



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

東証グロース市場

上場会社名 ユナイテッド株式会社

上場取引所

コード番号 2497

URL <https://united.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 与規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山下 優司 (TEL) 03(6821)0000

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,637	△18.1	3,136	△31.2	3,146	△30.9	2,374	△24.5
2022年3月期第2四半期	8,100	—	4,559	—	4,553	—	3,146	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △2,299百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 3,771百万円 (△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	118.88	118.79
2022年3月期第2四半期	145.89	145.84

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,235	26,757	79.8
2022年3月期	38,701	30,288	77.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,533百万円 2022年3月期 30,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.7	5,800	1.1	5,800	0.7	4,200	9.8	208.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	20,756,345株	2022年3月期	20,756,345株
2023年3月期2Q	1,112,449株	2022年3月期	587,199株
2023年3月期2Q	19,975,568株	2022年3月期2Q	21,567,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレの加速や、急激な円安の進行により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、2023年3月期より「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」というパーパスを制定しました。今後は、パーパスに基づき、DXプラットフォーム事業内の「教育事業」、「人材マッチング事業」、及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定いたしました。コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいりました。

また、(株)ココドル及びイノープ(株)の連結子会社化により、人材マッチング事業のポートフォリオ及び提供価値の拡大を行いました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,637,534千円(前年同期比18.1%減)となり、営業利益は3,136,708千円(前年同期比31.2%減)、経常利益は3,146,529千円(前年同期比30.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,374,610千円(前年同期比24.5%減)となりました。

#### ① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)、アプリ・システム開発事業を運営する(株)ブリュアス、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する(株)リベイス、複業人材サービスを運営する(株)ココドル、採用支援事業等を運営するイノープ(株)及びユナイテッド(株)のDXコンサルティング事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、(株)ココドル及びイノープ(株)の連結子会社化に伴う人材マッチング事業の拡大により、売上高は1,146,508千円(前年同期比3.7%増)となりました。また、キラメックス(株)で受講者の獲得効率が改善したことにより、セグメント損失は69,200千円(前年同期はセグメント損失290,215千円)となりました。

#### ② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券の売却等を行ったものの、前第2四半期連結累計期間における売却量を下回ったこと等の影響により、売上高は3,520,368千円(前年同期比30.2%減)、セグメント利益は3,292,408千円(前年同期比31.1%減)となりました。

#### ③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ(株)により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、特定業種での出稿量増加に伴い、売上高は578,769千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は326,618千円(前年同期比8.9%増)となりました。

#### ④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォッグ(株)、(株)インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス(株)及びプラスユー(株)により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、『クラッシュフィーバー』の共同運営権持分の譲渡及びフォッグ(株)における販促費拡大等の影響により、売上高は1,394,245千円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は4,626千円(前年同期はセグメント利益251,314千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,465,509千円減少し、33,235,546千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ429,679千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ6,372,579千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は666,299千円増加し、投資その他の資産は808,193千円減少しております。
- ・のれんは、(株)ココドル及びビイノープ(株)の株式取得等により、前連結会計年度末に比べ630,433千円増加しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,934,733千円減少し、6,477,797千円となりました。

主な増減理由は、投資先株式の時価評価等により、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ2,074,206千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,530,776千円減少し、26,757,748千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ1,971,227千円増加しております。
  - ・親会社株主に帰属する四半期純利益2,374,610千円の計上
  - ・剰余金の配当による403,382千円減少
- ・自己株式は、取得等により前連結会計年度末に比べ826,052千円増加しております。
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ4,575,879千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ98,446千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想は、2022年3月期通期決算短信で公表した数値から変更ありません。詳細は2022年5月11日に発表しました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

2023年3月期通期連結業績予想(2022年4月～2023年3月)

売上高	12,800百万円(前連結会計年度比 0.7%増)
営業利益	5,800百万円(前連結会計年度比 1.1%増)
経常利益	5,800百万円(前連結会計年度比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200百万円(前連結会計年度比 9.8%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,165,526	12,595,206
受取手形及び売掛金	1,347,244	1,068,744
営業投資有価証券	18,789,981	12,417,401
棚卸資産	69,727	50,202
デリバティブ債権	1,471,624	2,137,923
その他	340,835	364,906
貸倒引当金	△5,411	△6,508
流動資産合計	34,179,529	28,627,876
固定資産		
有形固定資産	292,599	280,593
無形固定資産		
のれん	327,664	958,098
その他	234,613	265,448
無形固定資産合計	562,278	1,223,546
投資その他の資産		
デリバティブ債権	3,088,403	2,280,209
その他	578,244	823,319
投資その他の資産合計	3,666,648	3,103,529
固定資産合計	4,521,526	4,607,669
資産合計	38,701,056	33,235,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	879,338	915,876
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,178	59,240
未払法人税等	1,103,564	1,199,835
その他	660,077	677,785
流動負債合計	2,812,158	2,952,737
固定負債		
長期借入金	75,766	74,660
繰延税金負債	5,524,606	3,450,399
固定負債合計	5,600,372	3,525,059
負債合計	8,412,531	6,477,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	377,844
利益剰余金	14,979,955	16,951,183
自己株式	△983,344	△1,809,396
株主資本合計	17,298,901	18,442,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,601,720	5,025,840
繰延ヘッジ損益	3,163,747	3,065,301
その他の包括利益累計額合計	12,765,468	8,091,142
新株予約権	224,154	221,955
非支配株主持分	-	2,000
純資産合計	30,288,524	26,757,748
負債純資産合計	38,701,056	33,235,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,100,468	6,637,534
売上原価	2,235,564	2,135,728
売上総利益	5,864,904	4,501,806
販売費及び一般管理費	1,305,551	1,365,097
営業利益	4,559,352	3,136,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	63
持分法による投資利益	257	10,389
未払配当金除斥益	278	2,307
その他	554	7,858
営業外収益合計	1,163	20,618
営業外費用		
支払利息	1,154	1,079
支払手数料	101	86
為替差損	497	-
暗号資産評価損	3,134	5,686
譲渡制限付株式関連費用	-	3,044
その他	2,555	900
営業外費用合計	7,444	10,797
経常利益	4,553,072	3,146,529
特別利益		
権利譲渡収入	-	350,000
その他	-	9,522
特別利益合計	-	359,522
特別損失		
固定資産除却損	-	2,667
特別損失合計	-	2,667
税金等調整前四半期純利益	4,553,072	3,503,384
法人税、住民税及び事業税	1,505,343	1,149,117
法人税等調整額	△98,882	△20,343
法人税等合計	1,406,460	1,128,774
四半期純利益	3,146,611	2,374,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146,611	2,374,610

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,146,611	2,374,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766,429	△4,575,879
繰延ヘッジ損益	△140,301	△98,446
為替換算調整勘定	△7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△855	-
その他の包括利益合計	625,266	△4,674,326
四半期包括利益	3,771,877	△2,299,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771,877	△2,299,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,553,072	3,503,384
減価償却費	69,572	69,024
のれん償却額	19,274	69,548
株式報酬費用	28,406	25,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	1,097
受取利息及び受取配当金	△72	△63
支払利息	1,154	1,079
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△10,389
固定資産除却損	-	2,667
権利譲渡収入	-	△350,000
売上債権の増減額 (△は増加)	42,849	302,633
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△260,640	△230,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,428	15,394
その他	△247,173	149,454
小計	4,334,966	3,549,432
利息及び配当金の受取額	72	63
利息の支払額	△1,162	△1,071
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,428,616	△1,057,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,260	2,490,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△6,528
無形固定資産の取得による支出	△49,221	△81,750
投資有価証券の取得による支出	△22,744	△217,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329,036	△628,776
権利譲渡による収入	-	350,000
その他	26,514	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,196	△581,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△36,652	△75,444
自己株式の取得による支出	△1,004,724	△862,277
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△495,220	△139,387
配当金の支払額	△415,117	△402,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,715	△1,479,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,331	429,679
現金及び現金同等物の期首残高	13,774,158	12,165,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,350,490	12,595,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日までに自己株式543千株を取得しました。また、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21千株を処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が826,052千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,809,396千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,104,776	—	529,824	1,420,327	3,054,928	—	3,054,928
その他の収益	—	5,045,540	—	—	5,045,540	—	5,045,540
外部顧客への売上高	1,104,776	5,045,540	529,824	1,420,327	8,100,468	—	8,100,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	—	—	1,259	2,375	△2,375	—
計	1,105,892	5,045,540	529,824	1,421,587	8,102,844	△2,375	8,100,468
セグメント利益又は損失(△)	△290,215	4,779,223	299,970	251,314	5,040,292	△480,940	4,559,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△480,940千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「DXプラットフォーム事業」において、第1四半期連結会計期間において㈱リベイス、当第2四半期連結会計期間において㈱イケてるやつらの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これらに伴うのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において366,213千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,145,446	—	578,769	1,392,950	3,117,166	—	3,117,166
その他の収益	—	3,520,368	—	—	3,520,368	—	3,520,368
外部顧客への売上高	1,145,446	3,520,368	578,769	1,392,950	6,637,534	—	6,637,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,061	—	—	1,295	2,356	△2,356	—
計	1,146,508	3,520,368	578,769	1,394,245	6,639,891	△2,356	6,637,534
セグメント利益又は損失(△)	△69,200	3,292,408	326,618	△4,626	3,545,201	△408,492	3,136,708

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△408,492千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「DXプラットフォーム事業」において、当第2四半期連結会計期間において㈱ココドル及びイノーブ㈱の株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これらに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において668,982千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. (株)ココドル

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、(株)ココドルの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年7月4日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)ココドル

事業の内容：即戦力人材シェアリングサービス『即戦力くん』及びジョブ型複業人材マッチングサービス『#ME (ハッシュミー)』の開発・運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年7月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,154千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

459,991千円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことにより発生。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 2. イノープ㈱

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、イノープ㈱の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年8月3日に取得いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：イノープ㈱

事業の内容：ダイレトリクルーティング媒体のスカウト代行サービス『offerBrain』の運営

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

#### ③ 企業結合日

2022年8月3日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年9月30日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 400千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれん金額

239,990千円

#### ② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま

す。

#### ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株式価値を向上するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 100,000株 (上限)

(2022年11月9日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)

株式の取得価額の総額 130,000千円 (上限)

取得期間 2022年11月10日～2022年12月23日

取得方法 東京証券取引所における市場買付